

とよみ 発言



NPO法人シビルサポートネットワーク

たまた 満
田 理
代表 事

災害後の吉川市の企業復旧対策は

企業の災害対策はどうなっているのか。地震をはじめとする自然災害のリスクは欧米諸国に比べ日本はかなり高い。

「災害が起こってから考える。現在のことしか考えていない」というのが県内のほとんどの経営者の考えである。災害の起こる前から、地域社会と共存し事業をどう継続していくかを考える必要があるのではないか。

1995年の阪神淡路大震災では、兵庫県神戸市・長田区の企業は20%

しか存続できなかった。07年の新潟中越沖地震では、1社の被害で、大手

中越地震では、BCPに取り組んでいた食品会社は、代替拠点の切り替え

は、05年からBCP事業に取り組んでいる。吉川市では商工業者などの事業所に、この考え

士、技術士、一級建築士など専門家40人が、環境問題、防災問題などを研究は、05年からBCP事業

企業の事業継続計画必要

「起きてから」では遅い

の自動車メーカー12社の生産ラインが停止した。

をしたため継続することができた。

をどう広めて行くのか。市としてどう対処している

このことから中小企業

活動しているNPO法人

くのか知りたい。

でも事業継続計画(BCP)の取り組みが必要と

シルサポートネットワーク(建設分野の工学博

あしすで、国内ではBC



吉川市内の企業が集中する小松川工業団地。災害時の対応はどうなっているのか

BCPに関する担当課がない 自主防災組織支援が現状

BCP(事業継続計画)とは、企業が災害後の復旧対策を事前に定め、損失を最小限に押さえるとともに、事業が中断した場合も早期再開を可能にするための計画で、国も策定を推奨、10年間で中小企業の半数以上が計画を保有することを目指している

吉川市は、地域防災計画を策定し、市民、自治会、事業所が「平常時から実施すること」、「災害時に必要になること」を定めているが、現時点では、市民、自治会における自主防災組織の組織化に対する支援などの取り組みが主になる。

NPO法人シビルサポートネットワークの辻田さんが取り組んでいるBCPに関する市の担当課がない。今回NPOの窓口となっているのが市民参加推進課なので、今後関係する担当課にBCPの大切さを話して行きます。職員を含め市民などにまずは知らせることから始める。17日には、地域のために、「NPOフォーラム吉川市民広場」で、BCPの第一人者の丸谷さんが講演してくれそうですので、多くの事業者の人に聴講してもらいたい。(中村詠子・市民参加推進課長)

(構成・北條 精助)